



## 作業員自ら安全第一を 考えて考動する



NDS株式会社

### 1. はじめに

NDS株式会社は、NDSグループビジョン「NDS Plus」(図1)に基づき社員1人ひとりが、私の「プラス1☆MIND」宣言を記入したカード(図2)を携帯し、コア事業を活用した事業拡大と、オンリーワン・ナンバーワン事業の展開により、ソリューション&エンジニアリング企業として確固たる地位を築くことを目標にして、各種業務に取り組んでいます。

2020年度安全推進計画の取組みとしては、事故ゼロを目指し、「Think Safety Work Safely (予見し、考動する)」を基本方針に、「安全・安心職場の構築、安全施策・マネジメント実践、安全研修・教育の充実」を重点

施策として、NDSグループ全社一体となり取り組んでいます。

### 2. 「安心・安全」文化の醸成

ここでは、NDSグループ無災害運動の中からチームの安全意識向上の取組み、安全パトロールの取組みを紹介します。

#### (1) ゼロ災旗の安全宣言

作業員自らが安全第一を考えて考動するため、今年1年の自分の安全宣言をゼロ災旗に記入して事務所に掲示することで、自分の思いを仲間知らせ、仲間の思いを自分が知り、チーム全体として安全意識の向上に取り組んでいます(図3)。

また、安全標語(約4000作品応募)による年間カレンダーの作成・掲示(図4)、安全ポスター(約300作品応募)の掲示(図5)、家族が書いた日めくり安全カレンダーの掲示(図6)にも取り組んでいます。



図1 NDSグループビジョン



図2 プラス1☆MIND宣言カード

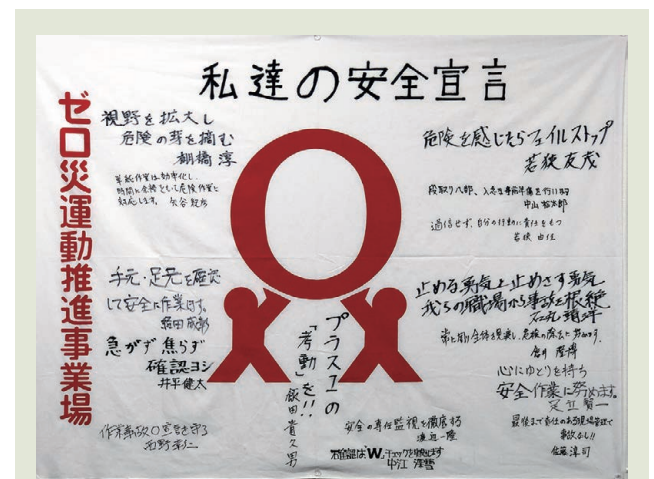


図3 ゼロ災旗の安全宣言



図4 安全カレンダー



図5 安全ポスター



図6 日めくり安全カレンダー

## (2) 対話型安全パトロールの推進

対話型安全パトロールによるMy-KYと2Wayの実施確認、問いかけによる優良行動事例の収集を行い、朝礼や安全教育でフィードバックを徹底しています（写真1）。

## (3) ICTを活用した安全パトロールの効率化

安全担当者に配備したタブレット上で作業者の位置情

報を把握して移動時間の短縮を図るとともに、安全パトロールの結果（指導表）をタブレットへ直接入力することで、安全パトロールの移動時間削減とペーパーレス化を実現しています（図7）。

## 3. 作業者自らが安全第一を考えて考動する人材の育成

ここでは、人身事故・設備事故防止に向けた体感型研修をご紹介するとともに、SSV（セーフティスーパバイザ）認定者が中心となって施工担当と安全担当が連携して実施している安全施策の取組みについてご紹介します。

### (1) 体感型研修の工夫・推進

実技訓練メニューの充実（脚立等の操作実習、フルハーネスの衝撃体感（写真2）、指差し呼称体感（写真3））に取り組み、VRによる危険体感の機会を増やすよう、各事務所で順次実施しています（写真4）。

### (2) 安全教育の充実

直近の事故事例を反映したブラッシュアップ教材（熱中症、重機挟まれ、バケット車逸走、転落、酸欠、感電）を作成して安全教育を実施しています。

法令改正に伴うフルハーネスの特別教育を順次実施しており、ヘルメットに受講済みシールを貼ることによって現場で受講完了者が明確に判るようにしています（写真5）。

新入社員は、テクノロジー総合センター（愛知県犬山市）の屋外研修設備において毎朝昇柱訓練を実施しています（写真6）。

また、人身事故事例によるグループ討議・発表会や危険体感研修を実施（座学と実技を合わせて累計85時間実施）しており、現場配属前に自ら安全第一を考えて考



写真1 安全パトロール

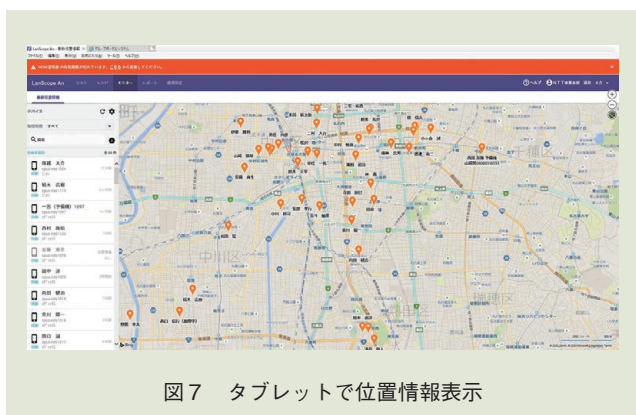


図7 タブレットで位置情報表示



写真2 フルハーネスの衝撃体感



写真3 指差し呼称体感

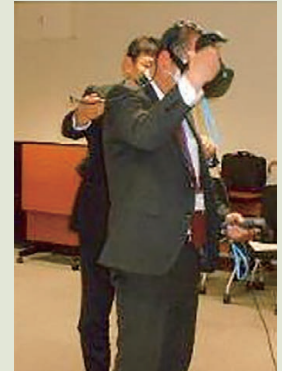


写真4 VRによる危険体感



写真5 特別教育受講済シール



写真6 昇柱訓練



写真7 SSV認定証



写真8 SSV認定者

動するように安全教育を実施しています。

### (3) SSV (セーフティスーパーバイザ) による安全施策推進活動

「安全文化づくり (いままでの文化を変える)。事故ゼロの世界へつなげていく (神話をつくる)。安全のことは安全担当だけではいけない。施工 (作りこみ) の過程でも安全をキチンとする。」ことを目的に、SSV (社内認定資格) を2014年から5年間かけて104名育成しまし

た (写真7・8)。

現在、「SSVと安全担当との連携施策」をテーマに、13チーム (業務別・エリア別) に分かれて、各事務所で安全施策に取り組んでいます (表1、写真9)。

## 4. 品質向上の取組み (現場から経営層まで含めた事故ゼロ、品質向上活動)

ここでは、NTT様事業分野における品質向上に向けた各種取組みの中から特に経営層参画による事故撲滅の取組みおよび現場作業時における事故防止の取組みをご紹介します。

### (1) 事故撲滅推進会議の開催

当社では、全支店長、NW事業本部長および各グループ会社社長で構成される「事故撲滅推進会議 (TV会議)」を毎月開催しております (本社は、事業本部長・各主管部長、安全品質管理本部長・部長が参加)。

会議では、全国で発生した人身事故および設備事故について、経営層が現場目線で各事案ごとの事故概要、対策を確認すると共に業務主管より事例に基づいた指示事

表1 SSVと安全担当の連携施策

組織	現在の活動
名古屋	いつ安全パトロールに来て頂いても良い現場を目指す
豊橋	重点指導班への個別指導充実
静岡	安全クロスパトロール
岐阜	安全行動で良いと思ったら「SSVセーフティカード」を配布
三重	保安施設設置指摘の削減
北陸	4月～9月のヒヤリハットを収集し、ベスト3をホスター化。【ホスター有】
ネットワーク	安全の日に、安品部と連携して体感訓練の企画運営を実施
ISB本部	ヒヤリハットの活用
モバイルネット	毎月ゼロの日は安全確認Day！安全装備品写真メール送信確認
社会インフラ	ヒヤリハットを収集・分類・分析し、フィードバック予定
東日本本部	安全の日にSSVメンバーが、5分～10分講話。
関西支社	SSVの存在感と安全意識向上展開



写真9 SSV安全文化フォーラム



写真10 事故撲滅推進会議



写真11 交通KYT

項を説明しディスカッションを実施します。

参加した経営層は会議後職場への展開を図ることによりトップ自らが現場目線で事故撲滅を推進する風土を醸成しています（写真10）。

## (2) 危険工程管理受付体制

通信設備工事は、平日はもとより夜間土休日、日々行われており、作業内容は当然危険工程を含んでいることから、工事現場からの工事開始・完了の連絡を24時間365日（年末、年始除く）受け付ける体制をとって対応しています。

この体制は危険工程を管理する事はもとより、受付対応時に現場作業者と作業内容を確認すると共に事故防止の声掛けを行うことで、安全作業の注意喚起と現場施工者は作業開始前に連絡することで、今一度危険工程であるという認識を新たに、工事を開始することで事故防止および工事品質の維持・向上を図っています。

## 5. 交通事故低減施策の推進

ここでは、交通安全教育（交通KYTによる危険予測

能力向上、安全運転リーダー育成等）と、車両の安全装備標準化についてご紹介します。

### (1) 交通KYTによる危険予測能力の向上

交通KYTシステムを体験して、走行中に起きる危険な事象（飛出し、衝突など）を早く感じて衝突を回避するKYT教育を各事務所で順次実施しています（写真11）。

### (2) 安全運転リーダーの育成

安全運転リーダーとして、運転習慣チェック、車両点検、正しい運転姿勢、死角の確認などを研修で学んだあと、現場で各種安全運転施策（すぐできる施策：運行前点検方法。1カ月以内で実行する施策：危険予測トレーニング。3カ月以内に実行する施策：安全運転教育の実施）を積極的に水平展開しています（写真12）。

### (3) 安全教育のさらなる充実

交通事故は、「バケット車、駐車場、バック時」で多く発生しています。また、わき見運転防止やあおり運転防止など、危険運転に対する企業の社会的責任もますます重要になります。このため、新たに①駐車場内での事故防止研修と、②あおり運転防止研修を実施する予定です。



写真12 安全運転教育

#### (4) 安全装備の標準化

社用車の安全装備については、①バックモニタ、②車内カメラ、③ドライブレコーダー（前後）、④衝突軽減自動ブレーキを必須機能として標準化を図り、順次導入しています（表2）。

### 6. 新型コロナウイルス感染の防止

新型コロナウイルスの感染防止に向けて、NDSグループはテレワークを推進し、お客様と接する部門の全作業員（協力会社含む）に対して、マスクと消毒液を配布し

表2 安全装備の標準化

no,	効果	安全装備（ハード面）	選定結果
①	直接事故防止	バックモニタ	必須
②	危険運転抑止力、運転映像確認	車内カメラ	必須
③	前後映像確認、ヒヤリハット事例活用	ドライブレコーダ（前後）	必須
④	直接事故防止	衝突軽減自動ブレーキ	必須

て、お客様と作業員の感染防止を図るとともに、作業員のご家族にもマスクを配布する等、NDSグループ全作業員（協力会社含む）が安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

### 7. おわりに

安全に近道はありません。作業員自ら安全第一を考えて考動するために、今後も安全施策を繰り返し地道に実行しながら、先進技術を活用した新たな施策に挑戦して、事故ゼロを目指して行きます。